



平成 22 年 11 月 11 日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄
(コード番号 5996 東証第二部)
問合せ先 常務取締役 山本 重年
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の第 2 四半期決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 23 年 3 月期第 2 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

- | | | |
|--------------|-----|-----------------------|
| (1)名 | 称 | 立飛開発株式会社 |
| (2)所 | 在 地 | 東京都立川市高松町一丁目 300 番地 1 |
| (3)代表者の役職・氏名 | | 代表取締役 増山拓彦 |
| (4)事 業 内 容 | | ゴルフ練習場経営 |
| (5)資 本 金 | | 23,000 千円 |

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

①親会社等の名称

立飛開発株式会社

②株式の所有者別状況

1.普通株式

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式数(単元)	0	0	0	245,000	0	0	0	245,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

2.優先株式

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	3	0	0	0	3	—
所有株式数(単元)	0	0	0	215,000	0	0	0	215,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 22 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	199,000	43.26
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	115,000	25.00
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20.00
宗 教 法 人 真 澄 寺	東京都立川市柴崎町一丁目 2 番 13 号	31,000	6.74
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 935 番地	23,000	5.00
計	—	460,000	100

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下の通りです。

平成 22 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対す る所有議決権数の割合 (%)
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	37.55
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	61,000	24.90
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	61,000	24.90
宗 教 法 人 真 澄 寺	東京都立川市柴崎町一丁目 2 番 13 号	31,000	12.65
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 935 番地	—	—
計	—	245,000	100

④役員 の 状 況

平成 22 年 9 月 30 日 現 在

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	—	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 当社代表取締役就任(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
取締役	業務部部长	森下 重男	昭和 25 年 10 月 19 日生	昭和 48 年 4 月 平成 12 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 22 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社から出向 当社業務部次長 当社業務部部长(現任) 当社取締役就任(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締 役不動産部門長(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
取締役	—	小峯 克彦	昭和 46 年 12 月 9 日生	平成 6 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 21 年 1 月 平成 22 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社総務部経理グループ経理 チーム長 同社経理部経理グループ経理 チーム長(現任) 当社取締役就任(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
監査役	—	飯田 和男	昭和 26 年 6 月 8 日生	昭和 49 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 21 年 4 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部次長 当社監査役就任(現任) 立飛企業株式会社不動産部 部長待遇(現任)	19 年 6 月～ 23 年 6 月	0
監査役	—	筑紫 賢二	昭和 28 年 3 月 31 日生	昭和 50 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役総務部門長(現 任) 当社監査役就任(現任)	19 年 6 月～ 23 年 6 月	0
計							0

(2) 親会社等の最新事業年度末における財務諸表等

① 第2四半期貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,991,729,786	流動負債	52,005,644
現金及び預金	1,358,924,107	リース債務	3,096,000
売掛金	145,170	未払金	13,142,224
有価証券	600,148,914	未払費用	7,415,399
仮払金	325,906	前受金	2,413,215
前払費用	23,638,616	預り金	252,060
繰延税金資産	5,454,871	賞与引当金	6,199,920
未収収益	3,092,202	未払法人税等	18,534,389
固定資産	3,716,083,128	仮受消費税等	952,437
有形固定資産	21,882,696	固定負債	13,766,075
建物	1,711,400	リース債務	10,320,000
構築物	3,285,708	預り保証金	405,900
機械及び装置	1,175,925	退職給付引当金	3,040,175
車輛及び運搬具	199,268	負債合計	65,771,719
備品	2,094,395	(純資産の部)	
リース資産	13,416,000	株主資本	5,641,059,192
投資その他の資産	3,694,200,432	資本金	23,000,000
投資有価証券	1,506,525,848	資本剰余金	1,949,000,000
関係会社株式	1,561,590,530	資本準備金	1,949,000,000
保証金	517,638,368	利益剰余金	3,669,059,192
繰延税金資産	615,400	利益準備金	5,750,000
長期預金	100,000,000	その他利益剰余金	3,663,309,192
積立保険金	7,627,730	別途積立金	3,585,000,000
長期前払費用	177,766	繰越利益剰余金	78,309,192
その他	24,790	評価・換算差額等	982,003
		その他有価証券評価差額金	982,003
		純資産合計	5,642,041,195
資産合計	5,707,812,914	負債・純資産合計	5,707,812,914

② 第 2 四半期損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から
平成 22 年 9 月 30 日まで)

科 目	金	額
	円	円
売 上 高		244,174,294
売 上 原 価		228,785,770
売 上 総 利 益		15,388,524
販売費及び一般管理費		10,022,954
営 業 利 益		5,365,570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,961,798	
有 価 証 券 利 息	6,766,496	
受 取 配 当 金	77,577,050	
雑 収 入	771,451	88,076,795
経 常 利 益		93,442,365
税引前第 2 四半期純利益		93,442,365
法 人 税 等		26,210,600
第 2 四半期純利益		67,231,765

③ 注 記 表

四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。